



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名)森泉 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名)山口 達也 TEL (03)5210-1751  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・金融機関等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,168	△47.9	1,351	△20.9	443	985.7	△510	—
22年3月期	11,837	△13.0	1,709	—	40	—	406	—
(注) 包括利益	23年3月期		△430百万円(—%)		22年3月期		566百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△391 78	—	△18.2	1.5	21.9
22年3月期	166 66	—	21.6	0.1	14.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △10百万円 22年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,233	6,394	9.3	151 41
22年3月期	30,719	7,238	10.0	559 88

(参考) 自己資本 23年3月期 2,540百万円 22年3月期 3,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,048	870	△3,277	3,836
22年3月期	8,649	△1,838	△6,472	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△44.2	500	△40.3	90	△77.5	40	—	△23 49
通期	3,300	△46.5	1,000	△26.0	200	△54.9	100	—	△35 04

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,712,440株	22年3月期	1,712,440株
23年3月期	—	22年3月期	—
23年3月期	1,712,440株	22年3月期	1,712,440株

#### (参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,719	10.3	905	46.8	415	—	△119	—
22年3月期	4,278	△49.3	616	—	△528	—	517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△163 23	—
22年3月期	231 79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	21,572		1,075		4.7	△740 28		
22年3月期	24,767		1,229		4.7	△560 37		

(参考) 自己資本 23年3月期 1,013百万円 22年3月期 1,161百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、これらの記載に全面的に依拠して投資等を行うことは差し控えてください。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
 ・平成23年5月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出及び生産の増加や企業収益の一部に持ち直しの動きが見られたものの、失業率は高水準にあり、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当連結会計年度の営業収益につきましては、金融機関による不良債権処理が減少していることから、新たな不良債権の買取は低調に推移いたしました。既存保有債権の回収に努めたことから、買取債権回収高が4,748百万円(前連結会計年度比8.8%減)、不動産賃貸収入814百万円(同4.1%減)、その他の収益604百万円(同89.5%減)を合わせ、合計では6,168百万円(同47.9%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が3,066百万円(同20.3%減)、不動産賃貸原価75百万円(同31.7%増)、その他の原価178百万円(同96.0%減)を合わせ、合計では3,320百万円(同60.7%減)となりました。この結果、営業総利益は2,847百万円(同15.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出向解消による人件費の増加、既存債権の回収進捗により貸倒引当金の繰り入れ額が減少したことなどから、主に給料手当247百万円(同18.7%増)、貸倒関連費用350百万円(同0.7%減)等を計上し、合計1,495百万円(同10.6%減)となりました。この結果、営業利益は1,351百万円(同20.9%減)となりました。

営業外収益は128百万円(同33.3%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息972百万円(同43.3%減)により、合計で1,036百万円(同44.3%減)となりました。この結果、経常利益は443百万円(同985.7%増)となりました。

特別利益は96百万円(前連結会計年度比312.7%増)となり、主に日本振興銀行株式会社の投資有価証券評価損394百万円及び中小企業信用機構株式会社の投資有価証券売却損547百万円等を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純損失△451百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益44百万円)となりました。

また、繰延税金負債の取崩しによる法人税等関連費用△49百万円、少数株主利益108百万円(前連結会計年度比6.9%減)の計上により、当期純損失は△510百万円(前連結会計年度は当期純利益406百万円)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### (債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、新たな不良債権の買取は低調に推移いたしました。既存債権の回収進捗により、営業収益5,113百万円、営業利益606百万円となりました。

#### (不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、主に買取不動産に係る不動産賃貸収入の計上により、営業収益830百万円、営業利益544百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他につきましては、営業収益224百万円、営業利益200百万円となりました。

## ② 営業等の状況

## ・債権買取額及び不動産買取額

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	1,633	92.3	28	69.3
不動産買取額	136	7.7	12	30.7
合計	1,769	100.0	41	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・買取債権の推移

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期増加額 (百万円)	その他 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	
16,673	28	5	3,066	707	12,933

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現等による増加額であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・営業収益の内訳

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	11,837	100.0	6,168	100.0
買取債権回収高	5,205	44.0	4,748	77.0
不動産売上高	4,632	39.1	2	0.0
不動産賃貸収入	850	7.2	814	13.2
受託手数料	799	6.8	412	6.7
その他の収益	349	2.9	189	3.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 次期の見通し

金融機関による不良債権処理の減少・停滞、不動産市場の低調な推移及び東日本大震災による影響など、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ること、また、新規事業の開発を重点課題とし、経営改善に努めてまいりの方針であります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、営業収益3,300百万円(前期比46.5%減)、営業利益1,000百万円(同26.0%減)、経常利益200百万円(同54.9%減)、当期純利益100百万円を予想しております。

なお、次期の見通しにつきましては、当期に発生したような、買取債権における大型案件の回収及び有価証券に関する特別損失等を見込まずに作成している為、営業収益、営業利益、経常利益の予想値は当期に比して大幅に減少し、当期純利益は大幅に増加しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、27,233百万円（前連結会計年度比11.4%減）であり、このうち買取債権は12,933百万円（同22.4%減）、買取不動産は8,577百万円（同0.4%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は2,930百万円（同11.3%減）となりました。

負債合計は20,838百万円（同11.3%減）であり、このうちの主なものは、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債20,245百万円（同10.9%減）であり、総資産有利子負債比率は74.3%となりました。

利益剰余金が当期純損失の計上により510百万円減少したことから、株主資本は2,526百万円（同16.8%減）となりました。また、その他有価証券評価差額金14百万円（同67.0%減）、新株予約権62百万円（同9.4%減）、少数株主持分3,792百万円（同7.3%減）を合わせて純資産額は6,394百万円（同11.7%減）となりました。なお、自己資本比率は9.3%となり前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,642百万円増加し、3,836百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,048百万円（前連結会計年度は8,649百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が△451百万円（同、税金等調整前当期純利益44百万円）となったものの、非資金取引である貸倒関連費用が335百万円（同339百万円）及び投資有価証券評価損が427百万円（同19百万円）、投資有価証券売却損益が464百万円となり、買取債権に係る資金の純増額が3,037百万円（同2,211百万円の純増）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は870百万円（前連結会計年度は1,838百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が574百万円（同816百万円）、投資有価証券の売却による収入が172百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,277百万円（前連結会計年度は6,472百万円の減少）となりました。これは、短期借入金に係る資金の純減額が821百万円（同6,826百万円の純減）、長期借入金に係る資金の純減額が1,149百万円（同2,350百万円の純減）、社債の償還による支出が500百万円（同250百万円）、制限付預金の預入による支出が400百万円（同380百万円）、少数株主への払戻による支出が406百万円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	13.7%	15.8%	1.9%	10.0%	9.3%
時価ベースの自己資本比率	71.7%	25.6%	6.3%	9.4%	3.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2年	17.3年	一年	10.4年	20.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0倍	2.0倍	一倍	1.3倍	1.0倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローから、買取債権、不動産等に係る収入支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な対策として位置付け、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら配当による利益還元を行っていくこととしており、グループ経営の成果指標である連結当期純利益に応じた配当を、中間及び期末の年2回実施することを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては連結当期純損失を計上したことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期及び次期の配当金につきましては見送ることとさせていただきます。今後につきましては早期の復配を実現すべく、更なる経営改善を図り安定的に利益が計上できる収益構造を構築してまいります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

## ① 事業環境の変化について

## 1) 不良債権処理の動向

サービサー法の施行以降、金融機関による不良債権処理の活発化に伴い、不良債権の流動化市場は順調に拡大してまいりました。しかしながら、急激な経済環境の変化等による影響から、近年は金融機関による不良債権処理は鈍化しており、不良債権流動化市場は停滞・縮小傾向にあります。恒常的に発生する不良債権により、不良債権流動化市場及びその処理ニーズは、一定の水準を維持するものと思われませんが、市場の停滞・収縮は、債権回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年6月30日時点では、債権管理回収会社が取扱った債権の数及び取扱債権額(債権回収会社が管理回収の委託を受けた債権及び譲り受けた債権の数及び合計額)は、それぞれ9,031万件(平成21年12月31日時点の調査から7.8%の増加)、293兆円(同5.1%の増加)に達しております(平成22年12月24日付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)。

## 2) 債権の買取について

サービサー法によれば、債権管理回収業は法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができないとされていますが、平成22年6月30日時点における債権管理回収業の営業会社数は100社となっており(平成22年12月24日付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)、その競争は激しくなっております。当社は特定金銭債権の種類ごとに区分された独自のプライシング基準の見直しやデューデリジェンスの精度の向上等に努めておりますが、当社グループが常に特定金銭債権の買取において競争力を維持することができる保証はなく、特定金銭債権を買取ることができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、競争の激化により、今後特定金銭債権の買取価格の水準が高騰したり、受託手数料が低下した場合には債権回収による利益率が下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 回収期間の長期化

当社は、債務者の状況や事情を勘案し、助言及び返済条件の変更等のコンサルティングを行った上で、債務者との間で個別の和解契約を締結し、当該契約に基づき一括又は分割返済による支払を受け又は法的手続きを実行するなどして、特定金銭債権の管理及び回収を行っております。

しかし、急激な景気後退などの影響から既存債権が不良化し、回収期間が長期化する可能性があります。当社は、回収方法及び回収期間をも考慮にいたしたプライシング基準を適用することにより対処していく所存ですが、今後、かかる傾向に拍車がかかる場合には、買取債権の投資効率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 不動産市況及び流動性について

昨今の経済状況の影響から、不動産市場は一部に回復の兆しが見られるものの、依然低調に推移しております。また、東日本大震災の影響は不透明な状況となっております。当社は、債権管理回収業において不動産担保付債権を取扱っており、また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産事業を行っていることから、このような市場環境が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

### 1) 債権管理回収業に関する特別措置法の概要

#### i 許可

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社にかかる許可を平成13年10月25日に取得しています(許可番号第58号)。今後、当社が債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき業務停止命令あるいは許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、許可基準はサービサー法に規定されておりますが、今後、許可基準が緩和されたことにより、債権回収会社の数が急激に増加し、当社の特定金銭債権の買取・回収業務件数が減少した場合には、当社グループの営業収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii 業務の範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、原則として債権管理回収業及びその附随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業についての承認を受ける必要がありますが、今後当社が事業範囲の拡大を意図しても法務大臣の兼業承認がなされるか否かは不確実であり、法務大臣の承認が受けられない場合には、事業範囲を拡大することができず、当社グループの事業の遂行及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社は、現在、古物営業、貸金業、不動産関連事業(債権処理及び再生業務に関連するもの)、投資業、コンサルティング業、事務代行業について兼業承認を受けております。

#### iii その他の規制

サービサー法は、債権回収会社に対して、特定金銭債権の弁済を受けた際の受取証書の交付義務、債権証書の返還義務等、業務上遵守しなければならない事項を定めています。今後の同法等の改正により、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業務遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、債権回収会社は、事業報告書の提出、監査・立入検査等を通じて、法務大臣の監督を受けており、法務大臣は債権回収業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、債権回収会社に対して業務の改善を命じることができます。当社は、サービサー法、その他関連諸法令等を遵守して業務を遂行しており、これまで業務改善命令を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善を命じられた場合には、当社グループの業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 古物営業法

当社グループが取得するリース債権又は割賦債権に動産担保権が設定されている場合、当社は当該担保権の目的たる動産を廃棄処分するか、又はこれを転売することがあり得ますが、このような古物の売買等を営業として行う場合には、古物営業法に基づき都道府県公安委員会の許可を受けることが必要です。このため、当社は、東京都公安委員会より古物商の許可を取得しており(許可番号東京都公安委員会第301020308468号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、今後何らかの理由により営業の停止命令あるいは許可取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 宅地建物取引業法

債権回収会社が特定金銭債権の担保権を実行し、競売手続により債権回収を行うことは債権管理回収業に含まれるため、宅地建物取引業法の適用は受けません。しかし当社は、債権管理回収業に附随して、特定金銭債権に関する担保不動産の売買、交換若しくは賃借又はその代理若しくは媒介を行う業務を営んでおり、かかる業務を営むには宅地建物取引業法に基づき国土交通大臣又は都道府県知事の免許が必要です。当社は同免許を平成15年9月5日に取得しており(免許証番号東京都知事(2)第82273号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産の売買、賃貸借及びその仲介等の業務を行うため、宅地建物取引業免許を取得しております(免許証番号東京都知事(2)第83405号)。

## 4) 共同買取に関する法規制

当社グループは、自ら又は他の投資会社と共同して特定金銭債権の共同買取業務を行っております。当社グループは共同買取業務を行うに当たって、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

## i 不動産特定共同事業法・宅地建物取引業法

当社グループが現在行っている共同買取業務においては、債権買取ビークル(商法に規定される匿名組合)は不動産の自己競落(競売を申し立てた債権者が自分で落札すること)して第三者に売却する場合がありますため、不動産特定共同事業法及び宅地建物取引業法の適用を受ける可能性があります。

## ii 貸金業法(当社に関して)

共同買取業務を行うに際して、当社が当社の子会社ではない会社に対して資金の貸付を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社は、今後の共同買取業務において、債権買取ビークルに対して柔軟に資金貸付を行うことを目的として、東京都に貸金業の登録をしており(登録番号東京都知事(3)第28639号)、同業務につきサービサー法に基づく兼業承認を受けております。

## ③ 現在の事業体制に関するリスク

## 1) 小規模組織であることについて

平成23年3月末現在における当社組織を構成する人員は、役員8名(取締役5名、監査役3名)及び従業員52名(当社グループ外への出向者、臨時従業員、派遣社員を除き当社グループへの出向者を含む)と小規模であり、内部管理体制もこのような小規模な体制に応じたものとなっております。

今後は、当社グループ事業を取り巻く環境を勘案しながら適正な人員数を維持する方針ですが、何らかの理由により突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在ひいては事務引継手続の遅延等が生じた場合には、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 借入金依存度が高いことについて

## i 資金調達

当社は、営業キャッシュ・フローを補うため、金融機関等からの有利子負債による調達などを行なってまいりました。平成23年3月末現在の総資産有利子負債比率は74.3%になっており、借入金への依存が相当高い状況にあります。今後も借入金依存度は高い水準で推移することが予想されることから、金融市場の信用収縮が更に長期化し金融機関からの借入が実施できない場合には、債権の買取が実施できず、当社グループの事業に影響があることが懸念されます。

## ii 調達金利

上記のとおり、当社は借入に依存する度合いが高いため、今後、経済情勢の変動により金利が急激に上昇した場合には支払利息が収益を圧迫し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## iii 主要借入先の状況

当社グループの主要借入先であった日本振興銀行株式会社は、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。その後、同行から当社グループに対する借入金を平成23年4月25日以降に株式会社整理回収機構その他の金融機関等に譲渡予定である旨の通知を受けております。

これまで同行の民事再生手続開始決定後も、適時、借替等の契約更新手続きを行ってまいりましたが、当社グループに対する借入金の新たな譲渡先への譲渡手続きが進まないことから、借替等の更新手続きがなされていない契約が一部発生してきております。

同行からの借入金の新たな譲渡予定先である株式会社整理回収機構及びその他の借入先には、引き続き借替等の要請を行ってまいります。借替等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

## 3) 優秀な人材の確保について

当社における金融機関等に向けた特定金銭債権の買取営業、債権のプライシング、債権回収業務等の業務については、これらの業務に関する高度な知識、スキル及び経験を要するものであるため、このような能力を有する優秀な人材を確保することが当社グループの事業を維持、成長させるために必要であり、当社グループの経営の重要な課題と認識しております。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業推進に影響が出る可能性があるとともに、業績にも影響を与える可能性があります。

## 4) 内部管理体制について

当社の内部管理体制は、企業規模に応じたものとなっております。今後は、特定の人員に過度に依存しないよう、優秀な人材の確保や育成により経営体制を整備し、全般的経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制も強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織の整備等ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 顧客情報について

当社は、債権管理回収業の遂行上、債務者たる顧客に関する情報を保有しており、個人情報保護法に規定される個人情報取扱事業者であります。当社におきましては、個人情報保護方針及び個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報の保護管理に関する規程等の整備、顧客情報への閲覧権者を制限する債権管理システムの導入、また、個人情報を取扱う従業員等に対して個人情報保護に必要な教育、監督を徹底し、顧客の個人情報や取引内容等が漏洩することのないように留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により顧客情報が外部へ流出し、当社の管理責任が問われた場合、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 取締役弁護士について

サービサー法上、債権回収会社においては、少なくとも1名の弁護士を業務に従事する取締役とすることが要求されています。当社は、取締役弁護士として弁護士豊嶋秀直氏を選任しておりますが、同氏が何らかの理由により、当社の取締役としての業務を行うことが困難となり、後任の弁護士たる取締役が速やかに選任されない場合には、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ ストックオプションの付与について

当社は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプション制度を採用しており、旧商法並びに会社法に基づいて、新株予約権(ストックオプション)を付与しております。

平成23年3月末現在において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与された新株予約権の目的たる株式の総数は3,110株であり、当該株式の総数は、平成23年3月末日現在の発行済株式総数1,712,440株(普通株式)の0.2%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主要借入先であった日本振興銀行株式会社は、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。その後、同行から当社グループに対する借入金を平成23年4月25日以降に株式会社整理回収機構その他の金融機関等に譲渡予定である旨の通知を受けております。また、中小企業信用機構株式会社は、平成23年1月28日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。

このような状況下において、当社グループでは、当連結会計年度末において、同行から10,541百万円の借入金及びその他の中小企業振興ネットワーク企業を主債務者とする保証債務2,642百万円、平成22年10月22日に民事再生開始の決定を受けた中小企業保証機構株式会社から803百万円及びその他の中小企業振興ネットワーク企業2社から5,780百万円の借入金があり、その他の中小企業振興ネットワーク企業2社から優先匿名組合出資の受入による2,633百万円の資金調達を行っております。

同行を始めとした資金調達先とは、これまで同行の民事再生手続開始決定後も、適時、借替等の契約更新手続きを行ってまいりましたが、当社グループに対する借入金の新たな譲渡先への譲渡手続きが進まないことから、借替等の更新手続きがなされていない契約が一部発生してきております。当社グループの借入金の返済期限は最長で平成23年6月30日であり、同行からの借入金の新たな譲渡予定先である株式会社整理回収機構及びその他の借入先には、引き続き借替等の要請を行ってまいりますが、借替等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

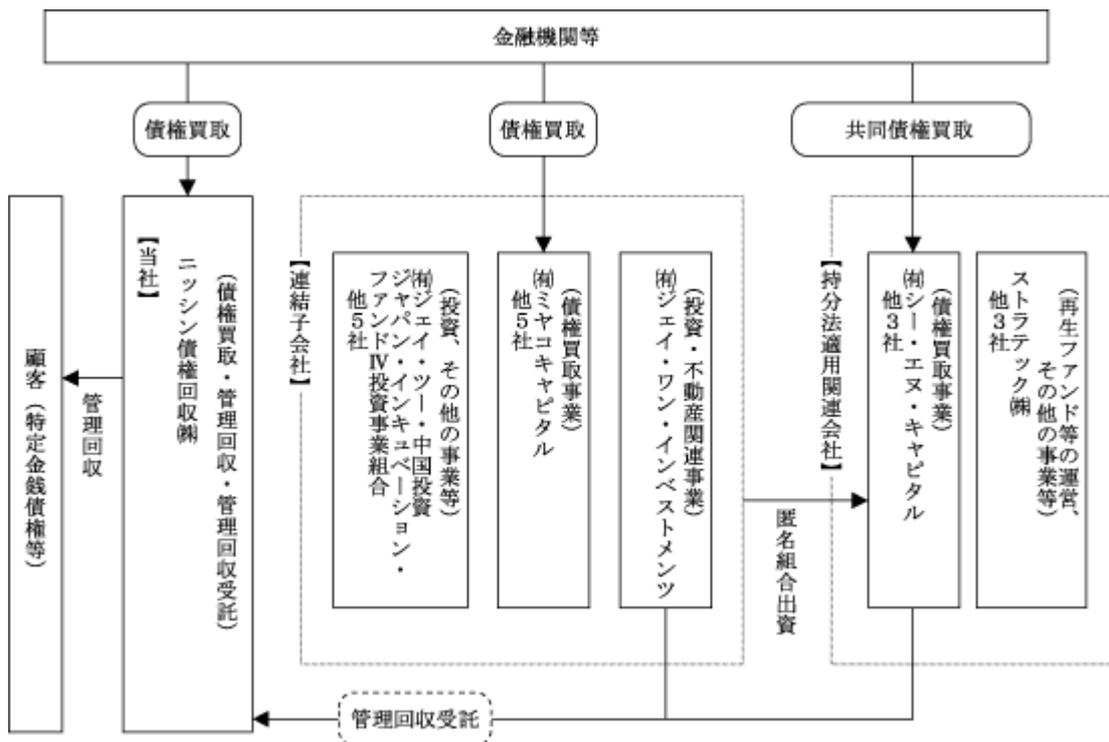
株式会社整理回収機構及び中小企業保証機構株式会社を始めとするその他の中小企業振興ネットワーク企業に対して、引き続き借替等の要請を行ってまいります。さらに、当社の企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図ってまいりました。当連結会計年度においては、保有する日本振興銀行株式会社及び中小企業信用機構株式会社の株式に係る特別損失942百万円を計上し、当期純損失510百万円を計上することになったものの、経常利益443百万円を計上し、営業キャッシュ・フローについても4,048百万円の収入となっており、引き続き安定した収益基盤の確立を推進することにより、借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社、持分法適用関連会社8社を含めた計23社で構成されており、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業を主たる事業内容として展開しております。

事業の種類	会社名	事業内容	摘要
債権買取・ 管理回収事業	ニッシン債権回収(株)	債権買取、管理回収及び、 管理回収受託	当社
	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	投資・不動産関連事業	連結子会社
	(有)ミヤコキャピタル	債権買取	
	(有)ジェイ・ツー・中国投資	投資事業	
	ジャパン・インキュベーション・フ アンドIV投資事業組合	投資事業	
	他10社		
	(有)シー・エヌ・キャピタル	債権買取	持分法適用関連会社
	(有)シー・エヌ・ツー		
	(有)シー・エヌ・スリー		
	(有)シー・エヌ・フォー		
	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	不動産関連事業	
	ストラテック(株)	企業再生ファンドの運営	
	他2社		



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「不良債権処理の促進および債務者の再生・企業再生をバックアップしていくことで、日本経済の再建に寄与する」という強い使命感のもと、債権管理回収事業分野（法務大臣許可を受けたサービサー事業）において事業に取り組んでおります。

当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の自己買取から管理回収業務までの一貫した事業をコアビジネスとして展開しており、債権に関するリスクとリターンの分析力、債権管理・回収に関するノウハウを最大限に活用することで、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主として金融機関等からの有利子負債による調達により、特定金銭債権を自己買取し管理回収業務を行っているため、株主資本の効率的な運用並びに財務健全性を確保・維持し、安定的な収益性の向上を図り株主価値を拡大していくことを目指しており、目標とする連結経営指標としてROE（株主資本利益率）、自己資本比率及び営業総利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを実現していくために、引き続き、コンプライアンス、内部統制及び営業体制、財務基盤の強化を図り、市場環境の変化に対応した債権回収及びその周辺業務の推進により、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を行い、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した回収業務に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

金融市場、不動産市況の低迷等の影響から、当社グループの事業環境及び財務環境は厳しい状況が続くなか、現在の資産と負債の圧縮並びにコストの削減に努め、これまで培ってきた債権管理回収業務及び不動産関連業務に関するノウハウを十分に生かし、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図ることが最優先の経営課題であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、特に下記の課題に重点をおき対処していく方針であります。

##### ①資産と負債の圧縮

既存の買取債権の回収及び売却の促進による、取引金融機関からの借入金返済財源の確保

##### ②資金効率を高めた収益構造への転換

債権回収業務及び不動産関連業務に関する受託業務、アドバイザー業務の拡大により、有利子負債調達に過度に依存せず安定的な収益を獲得

##### ③固定費の圧縮による経費削減

現状の事業規模に見合った組織体制構築等による経費抑制の維持

##### ④新規事業の開発

将来の収益基盤の拡大を図るため、債権管理回収業務及び不動産関連業務に関するノウハウを十分に生かした新規事業を開発

##### ⑤資本政策の検討

財務基盤の強化を図るため、企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,343	※2 4,286
買取債権	※2 16,673	※2 12,933
その他の営業債権	924	922
買取不動産	※2 8,611	※2 8,577
その他	1,290	1,198
貸倒引当金	△3,301	△2,930
流動資産合計	26,542	24,988
固定資産		
有形固定資産	—	6
建物	2	—
減価償却累計額	△0	—
建物(純額)	2	—
工具、器具及び備品	11	—
減価償却累計額	△8	—
工具、器具及び備品(純額)	3	—
有形固定資産合計	5	—
無形固定資産	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,964	※1, ※2 2,084
関連会社長期貸付金	133	95
その他	60	45
投資その他の資産合計	4,158	2,224
固定資産合計	4,177	2,245
資産合計	30,719	27,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※2 16,120	※2 15,299
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,357	※2 2,587
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	13	10
その他	721	572
流動負債合計	19,712	18,469
固定負債		
長期借入金	※2 3,738	※2 2,358
その他	30	9
固定負債合計	3,769	2,368
負債合計	23,481	20,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△2,821	△3,332
株主資本合計	3,037	2,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	14
その他の包括利益累計額合計	42	14
新株予約権	68	62
少数株主持分	4,090	3,792
純資産合計	7,238	6,394
負債純資産合計	30,719	27,233

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
買取債権回収高	5,205	4,748
不動産売上高	4,632	2
不動産賃貸収入	—	814
その他の収益	1,999	602
営業総収入合計	11,837	6,168
営業費用		
債権買取原価	3,845	3,066
不動産売上原価	※1 4,456	※1 65
不動産賃貸原価	—	75
その他の原価	153	113
営業費用合計	8,455	3,320
営業総利益	3,381	2,847
販売費及び一般管理費	※2 1,672	※2 1,495
営業利益	1,709	1,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	75
持分法による投資利益	48	—
受取手数料	51	26
その他	16	25
営業外収益合計	191	128
営業外費用		
支払利息	1,713	972
持分法による投資損失	—	10
その他	146	53
営業外費用合計	1,860	1,036
経常利益	40	443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	2	6
本社移転損失引当金戻入額	7	—
貸倒引当金戻入額	13	—
投資有価証券売却益	—	82
受取損害賠償金	—	8
特別利益合計	23	96
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	19	427
投資有価証券売却損	—	547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
その他	—	16
特別損失合計	19	992
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	44	△451
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等還付税額	△503	—
法人税等調整額	19	△56
法人税等合計	△478	△49
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△402
少数株主利益	117	108
当期純利益又は当期純損失 (△)	406	△510

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△28
その他の包括利益合計	—	※2 △28
包括利益	—	※1 △430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△539
少数株主に係る包括利益	—	108

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,036	3,036
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	3,036	3,036
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,822	2,822
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	2,822	2,822
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,169	△2,821
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△510
持分法の適用範囲の変動	△58	—
当期変動額合計	347	△510
当期末残高	△2,821	△3,332
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	689	3,037
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△510
持分法の適用範囲の変動	△58	—
当期変動額合計	2,347	△510
当期末残高	3,037	2,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△28
当期変動額合計	42	△28
当期末残高	42	14
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△28
当期変動額合計	42	△28
当期末残高	42	14
新株予約権		
前期末残高	70	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	68	62
少数株主持分		
前期末残高	2,941	4,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,148	△297
当期変動額合計	1,148	△297
当期末残高	4,090	3,792
純資産合計		
前期末残高	3,701	7,238
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	406	△510
持分法の適用範囲の変動	△58	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,189	△332
当期変動額合計	3,536	△843
当期末残高	7,238	6,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44	△451
減価償却費	7	6
新株予約権戻入益	△2	△6
株式交付費	27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△858	△371
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△42	—
受取利息	△115	△114
支払利息及び社債利息	1,713	972
買取不動産評価損	61	22
持分法による投資損益(△は益)	△48	10
固定資産除却損	0	—
投資事業組合運用損益(△は益)	4	90
投資有価証券評価損益(△は益)	19	427
投資有価証券売却損益(△は益)	—	464
貸倒償却額	1,197	707
その他の営業債権の増減額(△は増加)	1,079	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	135	115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△148	△67
その他	67	18
小計	3,144	1,824
利息の受取額	120	109
利息の支払額	△1,679	△974
法人税等の支払額	△73	△6
法人税等の還付額	672	26
小計	2,184	980
買取不動産の買取による支出	△140	△12
買取不動産の売却による収入	4,394	43
買取債権の買取による支出	△1,633	△28
買取債権の回収による収入	3,845	3,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,649	4,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△300
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△1,842	—
投資有価証券の償還による収入	816	574
投資有価証券の売却による収入	—	172
関係会社貸付けによる支出	△500	—
関係会社貸付金の回収による収入	635	28
貸付けによる支出	△900	—
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	55	—
その他	—	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,838</b>	<b>870</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,570	—
短期借入金の返済による支出	△11,397	△821
長期借入れによる収入	4,085	500
長期借入金の返済による支出	△6,436	△1,649
制限付預金の預入による支出	△380	△400
制限付預金の払出による収入	330	—
社債の償還による支出	△250	△500
株式の発行による収入	1,972	—
少数株主からの払込みによる収入	1,031	—
少数株主への払戻による支出	—	△406
配当金の支払額	△0	—
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,472</b>	<b>△3,277</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,855	2,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,193	3,836

## (5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの主要借入先であった日本振興銀行株式会社は、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。その後、同行から当社グループに対する借入金を平成23年4月25日以降に株式会社整理回収機構その他の金融機関等に譲渡予定である旨の通知を受けております。また、中小企業信用機構株式会社は、平成23年1月28日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。

このような状況下において、当社グループでは、当連結会計年度末において、同行から10,541百万円の借入金及びその他の中小企業振興ネットワーク企業を主債務者とする保証債務2,642百万円、平成22年10月22日に民事再生開始の決定を受けた中小企業保証機構株式会社から803百万円及びその他の中小企業振興ネットワーク企業2社から5,780百万円の借入金があり、その他の中小企業振興ネットワーク企業2社から優先匿名組合出資の受入による2,633百万円の資金調達を行っております。

同行を始めとした資金調達先とは、これまで同行の民事再生手続開始決定後も、適時、借替等の契約更新手続きを行ってまいりましたが、当社グループに対する借入金の新たな譲渡先への譲渡手続きが進まないことから、借替等の更新手続きがなされていない契約が一部発生してきております。当社グループの借入金の返済期限は最長で平成23年6月30日であり、同行からの借入金の新たな譲渡予定先である株式会社整理回収機構及びその他の借入先には、引き続き借替等の要請を行ってまいりますが、借替等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

株式会社整理回収機構及び中小企業保証機構株式会社を始めとするその他の中小企業振興ネットワーク企業に対して、引き続き借替等の要請を行ってまいります。さらに、当社の企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図ってまいりました。当連結会計年度においては、保有する日本振興銀行株式会社及び中小企業信用機構株式会社の株式に係る特別損失942百万円を計上し、当期純損失510百万円を計上することになったものの、経常利益443百万円を計上し、営業キャッシュ・フローについても4,048百万円の収入となっており、引き続き安定した収益基盤の確立を推進することにより、借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

しかしながら、現時点においては、財務基盤強化のための資本政策は検討途上にあり、また、株式会社整理回収機構及び民事再生手続中の中小企業保証機構株式会社を始めとする中小企業ネットワーク企業との借替については、今後の協議において最終的な合意を得ていくこととなるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 17社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他14社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)ニコラスコーポレーションが事業終了に伴い清算終了したため、当連結会計年度末において連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 14社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他11社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(合)FEメディカル・インベストメンツ及びその他2社を合わせた計3社が事業終了に伴い清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株)その他3社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めておりました中小企業不動産機構(株)は、持株比率減少により関連会社に該当しなくなりました。同じく持分法適用会社であったその他1社は、事業終了に伴い清算終了したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・スリー及び(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・ツー並びにその他1社は、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株)その他2社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めておりましたNTP(株)は、出資持分の譲渡により関連会社に該当しなくなりました。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 8社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 1社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社 8社	12月31日	連結子会社 1社	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 6社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 1社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社 6社	12月31日	連結子会社 1社	2月28日
会社名	決算日													
連結子会社 8社	12月31日													
連結子会社 1社	2月28日													
会社名	決算日													
連結子会社 6社	12月31日													
連結子会社 1社	2月28日													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっております。        また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産        自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用        均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法        株式交付費        支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準        貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        _____</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>③ 長期前払費用        同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法        _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準        貸倒引当金        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。</p> <p>また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法</p> <p>買取債権の自己競落又は債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 買取債権回収高及び債権買取原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「その他の営業債権の増減額(△は増加)」(前連結会計年度231百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度449百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、各資産科目ごとに取得価額と減価償却累計額に区分掲記しておりました有形固定資産は重要性が低下したため、当連結会計年度より、取得価額から減価償却累計額を控除し、一括して表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において各資産科目に含まれている取得価額及び減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> <td style="text-align: center;">△9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業収益の「その他の収益」に含めておりました「不動産賃貸収入」(前連結会計年度 850百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業費用の「その他の原価」に含めておりました「不動産賃貸原価」(前連結会計年度 110百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度0百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)、「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△4百万円)及び「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当連結会計年度 △0百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	種類	取得価額	減価償却累計額	建物	2百万円	△0百万円	工具、器具及び備品	14百万円	△9百万円
種類	取得価額	減価償却累計額								
建物	2百万円	△0百万円								
工具、器具及び備品	14百万円	△9百万円								

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	436百万円	合計	436百万円	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	434百万円	合計	434百万円																												
投資有価証券	436百万円																																				
合計	436百万円																																				
投資有価証券	434百万円																																				
合計	434百万円																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td>5,959百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,445百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,135百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に主要株主であるNISグループ(株)より連帯保証及び営業貸付金156百万円の担保提供を受けております。</p> <p>また、上記以外に連結上相殺消去されている子会社出資金2,637百万円を担保提供しております。</p>	現金及び預金	50百万円	買取債権	4,292百万円	買取不動産	5,959百万円	投資有価証券	2,143百万円	合計	12,445百万円	短期借入金	9,403百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,019百万円	長期借入金	3,713百万円	合計	15,135百万円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>2,810百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td>6,051百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,301百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,637百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に主要株主であるNISグループ(株)より連帯保証を受けております。</p> <p>また、上記以外に連結上相殺消去されている子会社出資金2,317百万円を担保提供しております。</p>	現金及び預金	450百万円	買取債権	2,810百万円	買取不動産	6,051百万円	投資有価証券	990百万円	合計	10,301百万円	短期借入金	8,716百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,562百万円	長期借入金	2,358百万円	合計	13,637百万円
現金及び預金	50百万円																																				
買取債権	4,292百万円																																				
買取不動産	5,959百万円																																				
投資有価証券	2,143百万円																																				
合計	12,445百万円																																				
短期借入金	9,403百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,019百万円																																				
長期借入金	3,713百万円																																				
合計	15,135百万円																																				
現金及び預金	450百万円																																				
買取債権	2,810百万円																																				
買取不動産	6,051百万円																																				
投資有価証券	990百万円																																				
合計	10,301百万円																																				
短期借入金	8,716百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,562百万円																																				
長期借入金	2,358百万円																																				
合計	13,637百万円																																				
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>7,660百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td>△7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>607百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	7,660百万円	借入実行金額	△7,053百万円	差引額	607百万円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>5,638百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td>△5,638百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>一百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	5,638百万円	借入実行金額	△5,638百万円	差引額	一百万円																								
当座貸越契約の総額	7,660百万円																																				
借入実行金額	△7,053百万円																																				
差引額	607百万円																																				
当座貸越契約の総額	5,638百万円																																				
借入実行金額	△5,638百万円																																				
差引額	一百万円																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>ターンアラウンド債権回収(株)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>650百万円(保証極度額2,700百万円)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	ターンアラウンド債権回収(株)	金額	650百万円(保証極度額2,700百万円)	内容	借入債務	<p>4 偶発債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>ターンアラウンド債権回収(株)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,642百万円(保証極度額2,700百万円)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	ターンアラウンド債権回収(株)	金額	2,642百万円(保証極度額2,700百万円)	内容	借入債務																								
保証先	ターンアラウンド債権回収(株)																																				
金額	650百万円(保証極度額2,700百万円)																																				
内容	借入債務																																				
保証先	ターンアラウンド債権回収(株)																																				
金額	2,642百万円(保証極度額2,700百万円)																																				
内容	借入債務																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は61百万円であります。	※1 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は22百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 351百万円 役員報酬 57百万円 給料手当 208百万円 法定福利費 33百万円 減価償却費 7百万円 支払手数料 457百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 350百万円 役員報酬 57百万円 給料手当 247百万円 法定福利費 41百万円 減価償却費 6百万円 支払手数料 337百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 0百万円 合計 0百万円	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	449百万円
少数株主に係る包括利益	117百万円
計	566百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42百万円
計	42百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,712,440	—	—	1,712,440
第1回第一種優先株式(株)	—	20,000	—	20,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 20,000株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	68	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,712,440	—	—	1,712,440
第1回第一種優先株式(株)	20,000	—	—	20,000

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	62	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,343百万円	現金及び預金勘定 4,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円	引出制限付預金 △450百万円
引出制限付預金 △50百万円	現金及び現金同等物 3,836百万円
現金及び現金同等物 2,193百万円	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、債権管理回収事業、不動産事業、その他関連事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「債権管理回収事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「債権管理回収事業」は、特定金銭債権の買取、管理、回収及び投資等を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、売買仲介及び投資等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	8,946	2,839	11,785	51	11,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,946	2,839	11,785	51	11,837
セグメント利益	1,109	553	1,662	46	1,709
セグメント資産	16,857	8,773	25,631	5,088	30,719
セグメント負債	84	519	603	22,877	23,481
その他の項目					
減価償却費	7	—	—	—	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	—	—	—	6

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	5,113	830	5,944	224	6,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,113	830	5,944	224	6,168
セグメント利益	606	544	1,151	200	1,351
セグメント資産	12,691	8,723	21,415	5,817	27,233
セグメント負債	68	487	556	20,281	20,838
その他の項目					
減価償却費	6	—	—	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	—	—	—	7

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメント計	11,785	5,944
「その他」の区分の営業収益	51	224
連結財務諸表の営業収益	11,837	6,168

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメント計	1,662	1,151
「その他」の区分の利益	46	200
連結財務諸表の営業利益	1,709	1,351

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメント計	25,631	21,415
「その他」の区分の資産	1,293	1,280
全社資産(注)	3,794	4,537
連結財務諸表の資産合計	30,719	27,233

(注) 主な全社資産は、現金及び預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメント計	603	556
「その他」の区分の負債	60	15
全社負債(注)	22,817	20,266
連結財務諸表の負債合計	23,481	20,838

(注) 主な全社負債は、借入金であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円88銭	1株当たり純資産額	151円41銭
1株当たり当期純利益	166円66銭	1株当たり当期純損失(△)	△391円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	7,238百万円	6,394百万円
普通株式に係る純資産額	958百万円	259百万円
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金	1,000百万円	1,000百万円
優先株式に係る資本準備金	1,000百万円	1,000百万円
優先株式に係る配当金	120百万円	280百万円
新株予約権	68百万円	62百万円
少数株主持分	4,090百万円	3,792百万円
普通株式の発行済株式総数	1,712,440株	1,712,440株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	406百万円	△510百万円
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)	285百万円	△670百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
優先株式に係る配当金	120百万円	160百万円
普通株式に帰属しない金額	120百万円	160百万円
普通株式の期中平均株式数	1,712,440株	1,712,440株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成17年6月21日付特 別決議新株予約権 300個 平成18年8月7日付取 締役員決議新株予約権 1,150個 平成18年8月7日付取 締役員決議新株予約権 2,270個	平成18年8月7日付取 締役員決議新株予約権 1,150個 平成18年8月7日付取 締役員決議新株予約権 1,960個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。